

[法人の概要]

① 団体名	栃木県道路公社					
② 設立年月日	昭和46年2月25日	③ 代表者	理事長 鈴木 英樹			
④ 所在地等	宇都宮市仲町1-1		電話 028-622-6598			
⑤ 設立目的 事業内容	有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を統合的に行うことを目的とする。 ・有料道路の新設、改築、維持、修繕、道路法に規定する災害復旧その他の管理を行うこと ・その他上記業務に附帯する業務を行うこと					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2,449,000千円 (内訳) 栃木県出資額 2,449,000千円 (100%) ○○市(町)出資額 () % その他 () %					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2	1	2			5
常勤	2	1				3
非常勤			2			2
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	3	2			14	19
常勤	3	2			10	15
非常勤					4	4
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	1	2	1	8	3	51.3才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 道路維持改良事業	2,351,828	1,409,123	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の維持改良
	27.1	30.1	
事業2 道路管理事業	467,076	441,903	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の管理運営
	5.4	9.4	
事業3 受託事業	141,994	153,145	長大トンネル管理、宇都宮北道路交通管理受託業務
	1.6	3.3	
全体事業	8,664,071	4,677,412	

〈 栃木県道路公社 から県民のみなさまへ 〉

当社は、宇都宮鹿沼道路(さつきロード)、日光宇都宮道路の管理運営を通じて、栃木県内の広域道路ネットワークの一翼を担っております。国際観光都市「日光」へのスムーズなアクセス、産業の活性化や皆様の日常生活の利便性の向上に向け、施設の老朽化に対応したリニューアル工事や渋滞情報等のスピーディーな提供に取り組むなど、安全・安心・快適にご利用いただけるよう努力して参ります。

令和6年7月 理事長 鈴木 英樹

[情報公開]

HP	URL : https://www.totidoko.or.jp
その他(情報誌・SNS等)	X、Instagram、とちぎの道(オリジナル地図作成)、レイオパレリ季刊誌(フリーペーパー:パレリグッツリッパ)へ掲載

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和5事業年度決算監査	令和6(2024)年5月23日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)
 ・日光宇都宮道路において、ハイシーズンには日光市及び関係機関と連携し、渋滞対策に取り組んでいる。また、デジタル技術を活用し、迅速な渋滞情報等の提供による利便性の向上に取り組んでいる。
 ・財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月に、クラウド化を完了。

[財務指標]

	(%)	R3	R4	R5
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	21.5	17.1	16.3
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	36.0	33.0	43.5
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	43.8	66.3	65.2
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	8.3	8.4	8.3
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	77.6	63.0	58.7
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.0	0.0	0.0

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

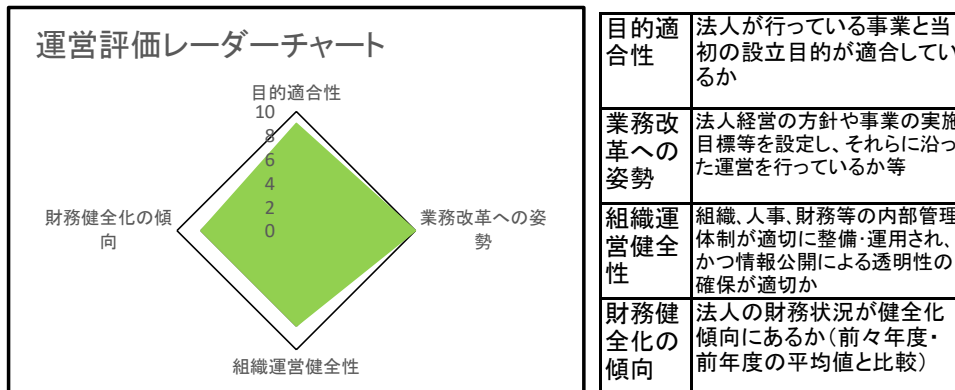
収入の部		支出の部	
業務収入	1,954,623,947	業務費	387,213,000
出資金	0	維持改良費	1,409,123,087
交付金	292,670,475	業務管理費	459,211,686
貸付金	0	一般管理費	107,412,687
借入金	2,615,788,000	業務外支出	2,314,451,350
業務外収入	18,984,644		
当期収入合計(A)	4,882,067,066	当期支出合計(C)	4,677,411,810
前期繰越収支差額		当期収支差額(A-C)	204,655,256
収入合計(B)	4,882,067,066	次期繰越収支差額(B-C)	204,655,256

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	1,356,847,107	流動負債	3,119,696,326
預金	1,227,219,211	未払金	571,693,872
未収金	124,826,360	一年以内返済予定 長期借入金	2,531,725,000
材料および貯蔵品	4,801,536	賞与引当金	10,003,854
固定資産	13,967,267,653	その他の流動負債	6,273,600
事業資産	13,153,864,808	固定負債	7,543,880,463
事業資産改築仮勘定	635,241,000	特別法上の引当金等	2,168,251,990
その他の固定資産	178,161,845	負債合計	12,831,828,779
		正味財産	
		基本金	2,449,000,000
		(うち基本財産)	2,449,000,000
		剰余金	43,285,981
		(うち当期正味 財産増加額)	(520,130)
		正味財産合計	2,492,285,981
資産合計	15,324,114,760	負債及び正味財産合計	15,324,114,760

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	35	40	88%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	交通量がコロナ前まで回復しておらず、引き続き厳しい経営環境にある中、大きな事故やトラブルもなく、利用者の安全・安心・快適な走行を確保できた。また、日光道のリニューアル工事等を実施し、更なる安全確保に努めた。今後とも一層の業務改革を推進しながら、魅力あふれる地域づくりに貢献していくため、新たに経営基本方針を策定した。						
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	コロナ禍で落ち込んだ交通量の着実な回復に向け、広報活動等の強化に努めるとともに、リアルタイムの道路交通状況の把握による的確な管理運営と利用者への情報提供に向け、デジタル技術を活用した取組を引き続き推進する必要がある。						
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	50代以上の職員が7割超であり、若手職員の計画的な採用と育成により技術・知識の継承を進める必要がある。 コロナ禍により悪化した財務指標の更なる改善に向け、デジタル技術を活用した業務の一層の効率化や更なる財源確保に努める必要がある。						
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。						
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。						
得点率の推移	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>65%</td> <td>88%</td> <td>—</td> </tr> </table>	R4	R5	R6	65%	88%	—
R4	R5	R6					
65%	88%	—					

[所管部局評価]

政策目標		誰もが、いつでも・どこでも、安全・安心・快適に移動できる持続可能な社会の構築	
役割分担 県と法人の	県の役割	道路整備の総合企画、総合調整及び推進	
	法人に期待する役割	有料道路の整備等を通じた交通円滑化の推進による県民福祉の増進と県内経済の発展への寄与	
財政 （千円支出状況）	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	291,469	292,670
	委託料	150,156	146,019
	貸付金		
	その他		
	計	441,625	438,689

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
	有料道路の適切な管理とサービス提供による利用者の増加	日光道路の利用者数 (千台/年)	R3:9,032 R4:9,004 R5:8,976	R3 7,814	R4 8,359	R5 8,712	97%	B

法人の自己評価に対する意見	
・有料道路の運営では、安全を第一とした管理を行っているが、今後も同様に取り組んでいくとともに、デジタル技術の活用による利用者の利便性向上等も進めていく必要がある。	
・安全確保を図るための取組には財務基盤の安定も必要であることから、支出項目の整理及び更なる財源確保に努めていく必要がある。	
・組織運営については、県と適切に連携していく必要があることから、今後も継続的な県技術職員の派遣が必要である。また、3公社の統合により、業務の効率化、人件費削減が図られた。さらに経営基本方針を策定するなど業務改革に積極的に取り組んでいる。	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	今後も、有料道路の整備等については、専門性や機動性を有する道路公社にその役割を求めていく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>安全確保と利便性向上の両立を図りながら、有料道路等の管理・運営に取り組んでいる。引き続きデジタル技術を活用した業務の効率化や、広報活動等の強化による有料道路の利用促進に努め、事業収入の確保を図られたい。</p> <p>また、法人経営においては、経営基本方針を策定するなど業務改革に積極的に取り組んでいる。今後は法人の有する知識・技術の継承に向け、計画的な職員の確保・育成に取り組まれたい。</p> <p>➤平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。</p> <p>➤増嵩する修繕・更新費用に関しては、国における有料道路の料金徴収期間延長の議論を注視しながら、県と法人が協議の上、更なる財源確保策を検討する必要がある。</p> <p>➤道路管理業務へのデジタル化技術の積極的な導入を検討する必要がある。</p>
	指摘事項	